紙面紹介
1面　文京区公契約条例制定
2面　蓮舫さん健闘・都知事選について
3面　拡大月間まとめ／東京都産労局懇談
4面　相談の窓／東京の今昔「湯島聖堂」

E-mail　lapaz@chihyo. jp
URL　http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間　255
2024年7月15日（毎月15日発行）

発行　東京地方労働組合評議会（東京地評）
定価　1部40円（送料別）
〒170-0005　豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館
TEL　03（5395）3171
FAX　03（5395）3240

最賃審議スタート　暮らし悪化　ただちに最賃1500円を

物価高騰で個人消費停滞　子どもの貧困は政府の責任

最低賃金改定審議が6月25日から始まりました。今年度の最賃改定は、物価の高止まりの中、実質賃金がマイナス26カ月続き、個人消費の低迷が見え出す中で大きな注目を集めています。東京地評が2017年春闘から掲げた時給1500円が今や政府や財界、マスコミも取り上げるようになりました。しかし達成時期には大きな違いがあります。厳しい生活環境の中で直ちに時給1500円の実現が必要です。

広がり見せる貧困　子どもの成長にも深刻

貧困問題に取り組むNPO法人「キッズドア」（東京）は6月26日、困窮世帯にアンケートを行った結果、小中学生のいる世帯の6割が子どもの夏休みを負担に感じ、短縮や廃止を希望していることを明らかにしました。理由は「子どもが家にいると生活費がかかる」が最多でした。さらに子どもの発育にも悪影響を与え、低体重や低身長、風邪などの病気にかかりやすくなるなど、世帯所得が低いほど割合が高まっている実態も浮き彫りとなっています。

ライドシェア新法に断固阻止を、都民の暮らしを改善に最賃引上げと都政刷新を（林書記長・自交総連東京地本・6月19日池袋駅東口前）

春闘の波及は限定的　おコメより賃上げで

世帯主の賃上げ状況では、「昨年の賃上げなしが8割」、「今年の賃上げ見込みなしが5割」を超えています。マスコミが報道する5%を超える歴史的な春闘は、労働組合がない中小企業で働く方には波及効果が全くありません。この夏、品川区は小中学生に1人あたり2キロの米を配付で生活支援を行います。ならば政府が取り得る最大の支援策は大幅な最賃引上げしかありません。

日本の低賃金構造を変える一歩が最賃大幅引上げ（矢吹議長）

最賃1500円の実現、都政を変えて賃金が上がるまちづくりを求める宣伝（写真左上）に65人が参加しました。矢吹代表は「物価高が続く中で、生計費原則に立った最賃1500円実現が求められる。諸外国から取り残されている日本の低賃金を転換しなければならない。」と主催者挨拶を行ないました。続く、清水さん（東京医労連）は、「医療現場は低賃金におかれ離職者があとを絶たない。医療の質の低下は社会全体の危機。公定価格の壁がある中で、最低賃金引上げは非正規の方のみならず医療労働者全体の底上げにつながる。」と発言。菊池さん（女性センター）は、「賃上げが10月、11月にしかない労働者が多くいる。黙っていてはだめ、最低賃金を上げるために労組に加入し一緒に声をあげよう。公契約条例制定を掲げた新都知事誕生で、労働者の低賃金転換の大きな変化つくりましょう。」と呼びかけました。1時間の宣伝でチラシ入りティシュ1000個を配布し、最賃に関心を示す建設職人の青年が、暮らしや政治について話かける場面もありました。

たかまる最賃意識　生計費基準の改定必要

文京区公契約条例制定

長年の地道な積み重ねが実を結びました　益子事務局長

【文京区労協事務局長・益子茂記】文京区公契約条例が、6月27日、全会派一致で成立しました。以前より、施設管理を受託する会社に勤務する従業員から、「賃上げは10月の最賃改定時しか上がらない」と官製ワーキングプアの実態がありました。こうしたことから10年前に全印総連、東京土建文京支部、区労協の三者で「公契約条例の制定が必要を確認」したのが、制定運動の始まりでした。当初、区は「研究課題としている。他の自治体の動向を見て。契約の条項で適切に行われている」との回答に終始していました。しかし22年10月に区労協が提出した要請書に対し、条例制定に向け具体的な検討を行う旨の回答を行い変化が生まれました。23年3月には世田谷地区労の中村重美議長に、先行する世田谷区公契約条例の学習を行い、制定機運を高めてきました。条例には、「公契約において適正な履行及び品質を確保すること」や「労働者等の適正な労働条件の確保その他労働環境の整備に配慮すること」など報酬下限額についても明文化され、公共工事や委託契約に従事する労働者の賃金改善につながるものと確信しています。真の労働者のための公契約条例となるよう、運用状況を把握しながら今後とも運動をすすめていきます。

都内16自治体に　都民人口比40%突破

24春闘中間総括会議　組合世論を力にベア獲得

東京春闘共闘会議は6月9日と10日の2日間にわたって静岡県内で24春闘中間総括を兼ねた幹事会（民間単産会議合同）を行い、参加者27人、オンライン6人の合計33人（女性7人）でした。

春闘方針『公務公共を取りもどす』観点から、▼国労＝労働者の就労改善に背を向け、利用者の利便性を置き去りにする中で内部留保を積み増しするJR東日本の経営実態を報告。その中でも奨学金返済助成を勝ち取った経験。みどりの窓口大幅縮小をねらった動きと利用者と連帯し、一時凍結の成果を得た教訓。▼東京土建＝建設技能者の社会的価値を高め人材確保をめざし取り組んだ100万人署名、見事達成し国会請願採択の経験。5%以上の賃上げを求め大手企業交渉で下請事業者への指導監視強化の前進。『組合員に依拠した運動』の観点から、▼JMITU＝統一闘争の成果や警備大手で初となるストライキ、賃上げでは22職場で1万円、10職場では1万5000円以上で数十年ぶりの水準を獲得。その原動力となったのがアンケート集約、組合世論づくりを意識的に追求したこと。さらに産別として統一行動や激励行動など切れ目ない春闘活動が後押しとなった教訓。など12人から発言報告が寄せられました。